

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	593-1 商工業振興経費	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費
		細目	332	中心市街地等商店街活性化事業
		細々目	51	中心市街地等商店街活性化事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード 160500 名称 産業振興部商工労働観光課	担当者氏名	福森 靖	連絡先 43 - 2306 (内線) 370

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	商工会議所、商工会、市内中小小工業者	※対象件数
成果(どうする)	商工会議所及び商工会を通じ商工業の育成と振興を図ることにより商工業が活性化。また、中小小工業者に対し、事業資金借入れに伴う保証料又は借入利率の一部を補助することにより、経営基盤の安定化を目指す。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	中小小工業者支援として事業資金借入の保証料などに対し補助を実施したほか相談業務に対し支援を行った。市民にぎわいフェスタ時に産業展を開催するにあたり補助を行った。上野商工会議所に対し後継者育成事業実施のための補助を行った。	
社会情勢の変化等	中小小工業者への事業資金借入の保証料等補助制度の利用者が減少しており、財政事情から平成22年度補給額の見直しを行った。中心市街地の商業機能の再生と地域商業活性化の対策として、平成21年度電子マネーシステムの導入を検討したが実現に至らなかった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	中小小工業者指導件数	件	目標 11,500 実績 9,031	目標 12,000 実績 13,361	12,000	12,000
	小規模事業資金融資制度保証料補助件数	件	目標 130 実績 106	目標 100 実績 93	100	100

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	商工会議所・商工会会員数	会員数の増加により経済団体の活動増進となる	人	目標 2,490 実績 2,363	目標 2,490 実績 2,333	2,400	2,400

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計(A)	44,496	43,125	46,776	45,840
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	44,496	43,125	46,776	45,840
	事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200
	フルコスト(A)+(B)	51,696	50,325	53,976	53,040

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	中小小工業者への支援について他の市町を参考に新たな支援策を検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 県内都市商工担当課に中小小工業者への支援策について問合せを行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 中小小工業の活性化と経営基盤の安定化を図るため、引き続き商工会及び商工会議所の補助を行う。また、中小小工業者に対しても支援を行う。
現時点における課題、その他	商工会への支援の根拠が不明である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	補助対象を精査する必要があることから、商工会と協議を行う。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
593-2	商工業振興経費(特産品振興協議会補助事業)		会計	01	一般会計
			款	07	商工費
			項	01	商工費
基本 施策	45	住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費
			細目	329	商工業振興経費
			細々目	51	商工振興経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	160500	担当者氏名	福森 靖	連絡先
	名称	産業振興部商工労働観光課			43 - 2306 (内線) 370

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域の生産者および販売者	※対象件数
成果(どうする)	特産品の振興と地域が活性化され加盟団体数が増加する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	特産品の振興のための補助金であり、いがまち特産品振興協議会への補助。各種イベントへの参加。(霊山桜まつり、余野公園つつじまつり、伊賀焼き陶器まつり、紅葉まつり、いがまち展覧会、農業まつり)道の駅「いが」ふれあい市場での年間を通して販売活動。	
社会情勢の 変化等	平成23年度に補助金の見直しを行った。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体 (委託先)	[]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
霊山さくらまつり参加	目標	回	1	1	1	1
	実績		1	1		
余野公園つつじ祭り参加	目標	回	1	1	1	1
	実績		1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
加盟団体数		団体数の増が活性化に貢献する。	団体	目標	13	13	13
				実績	13	13	
道の駅「いが」売上高		来場者の購入実績がわかる。	千円	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	27,161	25,830	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	500	350	350	350				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	500	350	350	350				
事業投入人件費 (B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト (A)+(B)	1,940	1,790	1,790	1,790				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自主運営できるよう働きかけを行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 運営助成金を減額した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 縮小 【理由】 道の駅「いが」内特産品コーナーの売上により補助金がなくても運営していけると思われるため補助金を減額していく。
現時点における課題、その他	協議会を通じて販売しているが、手数料等協議会への収入はない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	協議会への手数料について検討するよう働きかける。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	593-3 商工業振興経費(産業振興センター運営助成事業)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費
		細目	329	商工業振興経費
		細々目	51	商工振興経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160500		担当者氏名
	名称	産業振興部商工労働観光課		
		連絡先	43 - 2306 (内線) 370	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市商工会			※対象件数
成果(どうする)	大山田地域の商業の活性化と振興が図れる。			
根拠法令・要綱等				
開始年度	平成 12 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度			
H23 事業 内容	公共性のある産業振興センター運営費及び償還金を助成した。 産業振興センター運営助成金4,700千円 高度化資金償還助成金7,450千円			
社会情勢の 変化等	平成8年度に中小企業高度化資金を活用し、大山田村と連携し大山田商工会が主体となり建設された。高度化資金の返済に関し、2階部分(地域住民ふれあいと文化交流のコミュニティ施設)の建設負担金として平成12年度から平成25年度まで助成している。また、センター直営によるさんさんマートを運営するも赤字である。平成22年度から受託販売手数料を15%から20%に改正した。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	振興センター運営委員会開催数	回	目標 5	目標 5	5	5
			実績 4	実績 5		
	どんぐりホール開館日数	日	目標 335	目標 335	335	335
			実績 335	実績 335		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	どんぐりホール利用者数	利用頻度(人数)	人	目標 9,000	目標 7,500	7,500	7,500
				実績 7,439	実績 7,037		
	どんぐりホール利用日数	利用頻度(日数)	日	目標 200	目標 200	200	200
				実績 215	実績 204		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	12,450	12,150	11,850				11,531	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	12,450	12,150	11,850				11,531	
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440			0.2人 1,440	
フルコスト(A)+(B)	13,890	13,590	13,290				12,971	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自主運営できるよう働きかけを行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 運営助成金を減額した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 終期設定
	【理由】 建設に伴う借入金の内、2階部分の返済が平成25年度で終了し、全体の借入金が平成26年度で狩猟するため、償還金助成は平成25年度で、運営助成金は平成26年度で終了予定。
現時点における課題、その他	自主運営している地域特産品販売所である「さんさんmart」の黒字化及びどんぐりホール等の利用向上が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成26年度ですべての助成金を終了。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	595-1 中心市街地等商店街活性化事業	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費
		細目	332	中心市街地等商店街活性化事業
		細々目	51	中心市街地等商店街活性化事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160500		担当者氏名
	名称	産業振興部商工労働観光課		
		連絡先	43 - 2306 (内線) 370	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	中心市街地の商店及び商店街 商工会議所・まちづくり会社	※対象件数
成果(どうする)	中心市街地の商店街の歩行者等の通行量が増え、にぎわいが回復する。 商店街の活力が回復する。 空き家・空き店舗が少なくなる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 13 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> * 中心市街地の各商店街の賑わい創出事業を支援した。 * まちなか回遊を図るため「まちなか市」の支援を行った。 * 空き店舗活用事業を実施し、まちなかの活性化を図るとともに起業家の支援を行った。 	
社会情勢の変化等	中心市街地活性化の核となる施設(ハイトピア伊賀)が完成した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
空き家・空き店舗補助活用件数	件	目標	4	2	2	2
		実績	5	3		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
通行者数	人	まちなか賑わい創出のための事業であるため、まちなかの通行者数を指標とした	目標	3,893	4,000	4,270	4,270
			実績	2,835	2,223		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,983	6,669	6,560	6,560
事業投入人件費(B)		2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400
フルコスト(A)+(B)		18,383	21,069	20,960	20,960

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	空き店舗だけでなく、業態変更等への取り組みについて、支援できないか検討していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 空き店舗活用事業実施希望者が多く、予算的に業態変更等への対応は現在のところ困難。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 平成24年度は中心市街地活性化基本計画の最終年度であり、中心市街地の商業の活性化及び賑わいの創出のため最大限事業を実施する。
現時点における課題、その他	各商店街が実施している活性化に資する事業について、マンネリ化している事業が見受けられる。また、事業実施期間だけの賑わい創出や活性化だけでなく、年間をとって効果がある事業を展開する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成25年度からの支援に対応するため、事業の見直しを促す。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称	
595-2	中心市街地等商店街活性化事業 (一店逸品フェア開催補助)		会計	01	一般会計	
			款	07	商工費	
			項	01	商工費	
基本 施策	45	住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費	
			細目	332	中心市街地等商店街活性化事業	
			細々目	51	中心市街地等商店街活性化事業	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課名	コード	160500	担当者氏名	福森 靖	連絡先	43 - 2306 (内線) 370
	名称	産業振興部商工労働観光課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	商品及び店の魅力づくりに悩んでいる事業者	※対象件数
成果(どうする)	個別店舗の営業努力の促進と魅力が増し、サービスが向上し顧客の流出が減ることも新たな顧客を獲得できる。 商店街の賑わいが回復される。 新商品の開発につながる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 13 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
事業内容	平成23年9月18日～10月31日まで一店逸品フェアを開催した。開催にあたり、逸品カタログを5万部作成し、伊賀市全域と奈良県、京都府の一部に新聞折込をし周知を行った。また、9月15日には内覧会を実施し、マスコミへのPRを図った。	
社会情勢の変化等	平成21年度からまちづくり推進事業委託に係る予算を削除した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
逸品研究会の開催回数	回	目標	4	4	4	
		実績	4	4		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
逸品フェア顧客アンケート回答者数	顧客のうちアンケート回答者数を指標とするが、期間中の顧客数を推移することができる	人	目標	370	300	300	
			実績	251	232		
逸品フェア参加商店数	共同でPRすることにより、事業効果を高める	店	目標	26	26	26	
			実績	25	21		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	250		250		250			
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	250		250		250		0	
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	人	0
フルコスト(A)+(B)	970		970		970		0	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	○
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自主運営できるよう働きかけを行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 平成24年度で補助終了を伝えた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 終了
	【理由】 事業開始から今年で10年になることから、行政としての役割は果たせた。今後、今までの取り組み実績から自主運営が望ましい。
現時点における課題、その他	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	595-3 市民夏のにぎわいフェスタ補助事業	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費
		細目	332	中心市街地等商店街活性化事業
		細々目	51	中心市街地等商店街活性化事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160500		担当者氏名
	名称	産業振興部商工労働観光課		
		連絡先	43 - 2306 (内線) 370	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市中心市街地 中心市街地内の商店街			※対象件数
成果(どうする)	集客力が上がり、賑わいが回復できる。 活性化し、継続的な売上に繋がる。			
根拠法令・要綱等				
開始年度	平成 13 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度			
H23 事業 内容	市民夏のにぎわいフェスタ2011の開催にあたり、市民夏のにぎわいフェスタ2011実施委員会に補助金を交付した。 実施委員会は伊賀市中心市街地活性化協議会が組織し、楽市・楽座等を企画運営した。			
社会情勢の 変化等	平成20年度委託事業から補助事業へ変更した。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
実施委員会、ワーキング部会の会議数	回	目標	15	10	10	10
		実績	10	13		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
楽市出展団体数		ブース出展者数が増加することで、中心市街地に関心があり、賑わいの回復となる。	人	目標	160	160	160
				実績	163	230	
集客数		にぎわいフェスタによる集客数が増加することにより賑わいの回復となる。	人	目標	70,000	55,000	55,000
				実績	50,000	40,000	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,300	1,300	1,300	1,300				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	1,300	1,300	1,300	1,300				
事業投入人件費 (B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト (A)+(B)	2,740	2,740	2,740	2,740				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成23年度から実施組織の変更を行い、地域主体の運営となり、にぎわい創出につながるよう支援したい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 3つの委員会を組織し、商店街、住民自治協議会などが運営主体となり事業を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	城 政彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事業の目的である中心市街地の商業の活性化及びにぎわいの創出には有効な事業であるため、今後も支援していく。
現時点における課題、その他	事業目的のひとつである商業の活性化については、事業者の意欲も必要なことからにぎわいの創出のなかから自主的な取り組みが必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成25年度までに個店での取り組みが困難な場合には、商店街(会)での取り組みを推進していく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	682 中心市街地活性化事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
		目	02	市街地整備推進費
基本施策	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	細目	371	市街地整備推進事業
		細々目	54	中心市街地活性化事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	190800	担当者氏名	藤森 大輔
	名称	建設部中心市街地推進課		
		連絡先	22 - 9825	(内線) 4824

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民及び中心市街地	※対象件数
成果(どうする)	中心市街地活性化基本計画(中活計画)に盛り込まれた事業を展開することにより、中心市街地の人口の増、交流人口が拡大し、賑わいが創出される。また基本計画の数値目標を進行管理することで「絵に描いたもち」で終わらないよう推進していく。	
根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律、伊賀市中心市街地活性化基本計画	
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	中活計画における活性化事業を一体的かつ円滑に実施するために設立されている伊賀市中心市街地活性化協議会(中活協)の運営活動(タウンマネージャー派遣経費含む)に対して助成を行った。 また、中活計画に掲げている数値目標の現状数値を把握するため、歩行者・自転車通行量の調査について業務委託を行った。	
社会情勢の変化等	平成21年度から中活協にタウンマネージャーを設置 平成23年度から中活計画の達成を図るための事業数を48事業から51事業に変更	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
中活協の開催	目標	回	5	5	5	5
	実績		3	2		
通行量調査の実施	目標	回	2	2	2	2
	実績		2	2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H22	H23	H24	H25	
一日あたりの通行量		中心市街地の回遊性を高める事業として位置付けられている	人	目標	3,817	4,043	4,270	4,270
				実績	2,835	2,223		
				目標				
				実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,127	2,729	2,843	9,500
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	6,727	6,329	6,443	13,100

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	民間事業の進捗を高めるよう株式会社まちづくり伊賀上野(中活協事務局)との連携を強化する。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成25年3月までの中活計画期間中に、歩行者・自転車通行量を上方改善し、目標値を達成する。また、駅ビルの入居テナント、本町通り商業集積再生事業を推進し、商業の活性化に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 歩行者・自転車通行量について、測定日はハイトピア伊賀のオープン前であり、目標数値を達成できなかった。平成22年度から行政、商工会議所、まちづくり会社(中活協事務局)の担当者会議を中活協のプロジェクト会議として位置づけ、観光協会、伊賀鉄道にも参画を要請し、月1回の情報共有を行っている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	東 弘久
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 当事業は重点施策である上野市駅前地区第一種市街地再開発事業をはじめとする中活計画を推進する事業であり、認定期間である平成25年3月までは重点的に事業を実施していく必要がある。また本年度は、認定期間終了を見据え、計画期間延長・二期計画の認定を視野に入れて検討を進めたい。基本計画事業については、官民の事業主体が連携を図りながら実施していくものであるが、それらを総括し、推進するタウンマネージャーの設置については、継続の必要性が高いため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	中活計画に記載された事業について、進捗が図られているものの、数値目標の上方改善につながっていない現状があり、タウンマネージャーらのコーディネートにより、実施事業が成果につながるような取り組みが求められている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成24年度中に数値目標を達成するよう努めるとともに、中活計画の延長・二期計画の検討も併せて実施する。